

平成21年2月期 中間決算短信

平成20年10月10日

上場会社名 株式会社エスケイジャパン 上場取引所 東証・大証（第一部）
 コード番号 7608 URL <http://www.sk-japan.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保 敏志 TEL (06) 6765-0670
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 川上 優 配当支払開始予定日 平成20年11月21日
 半期報告書提出予定日 平成20年11月21日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年8月中間期の連結業績 (平成20年3月1日～平成20年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月中間期	4,543	△38.8	△202	—	△211	—	△239	—
19年8月中間期	7,423	△5.9	152	△38.8	157	△39.7	△17	—
20年2月期	14,730	△7.1	155	△74.1	148	△75.7	△489	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年8月中間期	△29	13	—	—
19年8月中間期	△2	12	—	—
20年2月期	△58	94	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年8月中間期 - 百万円 19年8月中間期 - 百万円 20年2月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年8月中間期	3,915		2,259		57.4		273 21	
19年8月中間期	5,551		3,107		55.9		371 82	
20年2月期	4,590		2,545		55.2		308 28	

(参考) 自己資本 20年8月中間期 2,247百万円 19年8月中間期 3,101百万円 20年2月期 2,535百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年8月中間期	△252	△18	△83	601
19年8月中間期	581	△16	△100	1,017
20年2月期	626	△15	△200	958

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	中間期末		期末		年間
	円	銭	円	銭	円 銭
20年2月期	6	00	6	00	12 00
21年2月期	6	00	—	—	—
21年2月期(予想)	—	—	6	00	12 00

3. 平成21年2月期の連結業績予想 (平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	9,600	△34.8	△109	—	△116	—	△190	—	△23	10

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- | | | | | | | |
|---------------------|----------|------------|----------|------------|--------|------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 20年8月中間期 | 8,359,103株 | 19年8月中間期 | 8,359,103株 | 20年2月期 | 8,359,103株 |
| ② 期末自己株式数 | 20年8月中間期 | 133,125株 | 19年8月中間期 | 17,408株 | 20年2月期 | 132,808株 |

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年8月中間期の個別業績（平成20年3月1日～平成20年8月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月中間期	2,588	△32.6	△86	—	△84	—	△95	—
19年8月中間期	3,840	7.5	230	1.4	237	△4.0	73	△44.0
20年2月期	7,315	△2.4	377	△29.4	382	△32.4	△932	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
20年8月中間期	△11	59
19年8月中間期	8	84
20年2月期	△112	22

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年8月中間期	2,893		1,814		62.3	219	12	
19年8月中間期	4,310		3,052		70.7	365	24	
20年2月期	3,112		1,955		62.6	236	66	

(参考) 自己資本 20年8月中間期 1,802百万円 19年8月中間期 3,046百万円 20年2月期 1,946百万円

2. 平成21年2月期の個別業績予想（平成20年3月1日～平成21年2月28日）

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	5,600	△23.4	25	△93.4	41	△89.3	5	—	0	61

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断したものであり、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますことをご承知おき下さい。なお、予想の前提条件、その他の関連する事項につきましては、中間決算短信添付資料3ページをご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱や、為替の急激な円高の進行及び原油・原材料価格の高騰の影響に伴う企業収益の減少により、雇用情勢は悪化し、企業の設備投資は弱含みで推移いたしました。また、諸物価の上昇による生活防衛意識の高まりで個人消費意欲は減退し、今後の先行き不透明感の拡がりから、景気の減速懸念が強まっております。

このような状況のなか、当社グループは、①企画営業（OEM営業）の強化 ②品質とコスト管理の強化 ③組織力の強化、を事業運営方針に掲げ、高付加価値商品の販売により様々なお客様に対して積極的な営業活動を行いました。また、グループ内で卸売事業と小売事業を保有するというメリットを最大限に活用し、共有可能な部分を見出しながら継続的な商品の企画販売に取り組んでまいりました。

この結果、物販業界向け販売部門とS P部門は比較的堅調に推移しましたが、アミューズメント業界向け販売部門と小売事業が低迷したため、当中間連結会計期間の売上高は4,543百万円（前年同期比38.8%減）、営業損失は202百万円（前中間連結会計期間は152百万円の営業利益）、経常損失は211百万円（前中間連結会計期間は157百万円の経常利益）、中間純損失は239百万円（前中間連結会計期間は17百万円の中間純損失）となりました。

(セグメント別の概況)

①卸売事業

アミューズメント業界向け販売部門におきましては、家庭用ゲーム機の好調やガソリン価格の高騰でアミューズメント施設への客足が遠退いた等の要因により、大手アミューズメント施設の既存店売上高が前年比で2桁台の落ち込みとなるケースも珍しくないなど、大半の企業が苦戦を強いられました。この状況の中、当社は「ジャンクSPORTS浜田大明神」に代表される吉本興業のお笑いタレントを新キャラクターとした商品を発売し、ヒットはしましたが全体を押し上げるまでには至りませんでした。また、チェーン展開しているオペレーターへの商品企画段階からの営業活動を推進し、ボリュームアップを図りましたが、前述のとおり、大手アミューズメント施設の低迷及び前中間期に大ヒットした「コスチュームキューピー」に代わる商品を企画できなかったこと等により大幅に売上高が減少する結果となりました。これらの要因により売上高は2,018百万円（前年同期比38.2%減）となりました。

S P部門におきましては、雑誌の付録や外食チェーン店のキャンペーン商品のOEM等が決まり、売上高は556百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

物販業界向け販売部門におきましては、既存キャラクターの不振が影響した携帯電話関連グッズが179百万円（前年同期比20.1%減）と大きく落ち込み、加えてコンビニエンスストア向けホビー商材もニーズの低下により大幅に減少しましたが、ぬいぐるみ等の企画商品や電子玩具が好調なバラエティ雑貨が、691百万円（前年同期比10.9%増）と伸長し、売上高は1,009百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

以上の結果により、売上高は3,584百万円（前年同期比25.3%減）、営業損失は90百万円（前中間連結会計期間は240百万円の営業利益）となりました。

②小売事業

小売事業におきましては、旗艦店舗である心齋橋店において、若い女性をターゲットとした新アイテムを導入しましたが、売上高の増加に貢献するまでには至りませんでした。一方では、新しいコンセプトに基づいた新規出店を検討しておりますが、脱ディスカウントを図りおしゃれな雑貨店を目指す過渡期になったため、売上高の縮小を余儀なくされる結果となりました。また、不採算店舗であった福岡店を8月末で閉店したため、店舗数は5店舗となっております。

以上の結果により、売上高は958百万円（前年同期比63.5%減）、営業損失は113百万円（前中間連結会計期間は89百万円の営業損失）となりました。

(当期の見通し)

今後の見通しにつきましては、原油・原材料価格の高騰を背景に設備投資の伸びが鈍化する傾向にあり、生活必需品の値上げ等による個人消費の低迷から、当社グループを取り巻く環境は依然厳しい状況で推移することが予想されます。

このような状況のなか、当社グループは競争環境への対応を図りながら、商品力の強化、人材の活性化を目指しております。真にお客様が求める商品・サービスを迫るために、店舗やクライアントに対する現場主義を徹底して、従来の開発型玩具メーカーとは違った、キャラクター商品の直販体制企業としての強みを最大限に発揮し、お客様の声を即座に商品化し展開できるビジネスモデルを確立して競合他社との差別化を図り、グループ全体の企業価値拡大に取り組んでまいります。

当期の見通しにつきましては、当社グループを取り巻く環境並びに当中間連結会計期間までの業績進捗状況を踏まえて、連結売上高は9,600百万円、営業損失は109百万円、経常損失は116百万円、当期純損失は190百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、保証金の減少額等の要因により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純損失であったこと、未払金の減少額及び法人税等の支払額等の要因により、前連結会計年度末に比べ356百万円減少し、当中間連結会計期間末には601百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、252百万円（前年同期は581百万円の獲得）となりました。

これは主に、保証金の減少額が227百万円あったこと等により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純損失が215百万円、未払金の減少額が95百万円及び法人税等の支払額が91百万円あったこと等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、18百万円（前年同期比1百万円の増加）となりました。

これは主に、保険満期による返戻金収入が20百万円及び保険解約による返戻金収入が12百万円あったこと等により一部相殺されたものの、有形固定資産の取得による支出が29百万円及び保険積立による支出が18百万円あったこと等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、83百万円（前年同期比17百万円の減少）となりました。

これは主に、短期借入金の返済による支出（純額）が34百万円及び配当金の支払額が49百万円あったことを反映したものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成19年2月期		平成20年2月期		平成21年2月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	54.9	60.9	55.9	55.2	57.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	95.3	95.4	75.1	52.5	50.4
債務償還年数 (年)	0.6	2.3	0.2	0.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	140.9	30.1	209.6	150.9	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）

（中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー（利息の支払額及び法人税等の支払額控除前）を使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 平成21年2月期中間の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは、株主のみなさまへの利益還元と自己資本当期純利益率の向上を経営の重要課題の一つとして位置づけております。

利益配分については、健全な経営を持続し将来の事業展開に備えた内部留保の充実を勘案し、業績に応じてできるだけ多くの配当を実施することにより、株主のみなさまに報いていくことを配当政策の基本としております。当期の株主配当につきましては、中間配当金として1株当たり6円、期末配当金として1株当たり6円、年間では12円を予定しております。

内部留保については、経営体質の強化とともに新商品の開発投資に活用し、企業価値の拡大に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

①市場規模について

当社は、アミューズメント施設のプライズ機に投入されるぬいぐるみ、キーホルダー等の景品を企画し、アミューズメント施設のオペレーター等に直接販売しております。

平成13年9月20日に改訂された風俗営業等の規制及び適正化等に関する法律等の「解釈運用基準」により、プライズ機向けの景品について小売価格がおおむね800円以下と規制されていることから単価が低く、アミューズメント施設等に設置されているプライズ機向けに用途が限定して開発されているため、当社の属するアミューズメント業界向け販売部門の市場規模は小さく、大手ゲーム機メーカーがおおむね半分のシェアを占めているといわれており、残りを当社を含めた30社程度で競合している状況であります。また、アミューズメント施設等のオペレーター売上高は、景気動向やゲーム機・キャラクター等のヒットに恵まれるか否かに影響を受けるため、当社グループの業績にもその影響が及びます。

②キャラクター商品への依存について

当社グループが取り扱う商品の大半はキャラクター商品であります。取り扱うキャラクターを分散し、機動的な仕入体制をとることにより、キャラクターの人気の移り変わりに柔軟に対応しておりますが、キャラクターの人気度によって、当社グループの業績が変動する可能性があります。

また、商品開発にあたっては、キャラクターの商品化許諾権を持つ著作権元との契約により、商品化許諾を受けたキャラクターを用いた商品を提供しておりますが、人気キャラクターの商品化許諾を著作権元から獲得できなかった場合ならびに現在使用しているキャラクターの商品化許諾に関する著作権元との契約が解消された場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。さらに、商品化にあたっては、商品化許諾契約を締結しておりますが、そのキャラクターの商品化を包括的に獲得するものではなく、カテゴリごとに契約することが多く、競合他社が同じキャラクターを使用することを制限するものではありません。

③商品のライフサイクルについて

当社グループの取り扱う商品のライフサイクルは短く、当社グループが消費者動向に対する的確な予測及び迅速な対応を欠いた場合、あるいはヒット商品の開発を行えた場合でも一時的な人気にとどまった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、ユーザーニーズを的確にとらえた商品を継続的に市場に投入していく方針ですが、販売不振等により滞留在庫が増加した場合には、在庫処分として売却損や廃棄損を計上することがあります。また、商品の調達は注文を受けてから行うことは少なく、見込みで調達することがほとんどであることから、見込み違いにより滞留在庫が増加した場合には、当社グループの業績が変動する場合があります。

④生産体制について

当社グループの卸売事業は商品の企画・販売に特化しており、自社の生産設備を保有しておらず、生産と物流に関しましてはすべて外注にて対応しております。外注先を分散することにより、外注先の倒産等の事態が発生した場合に備えておりますが、外注先にて納期が遅れる等の問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、環境や人体に悪影響を与える物質を使用していないかどうかを含めた品質管理を徹底しておりますが、商品に不良が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性もあります。特に海外からの調達に関しましては、納期管理と品質管理に重点をおいており、輸入業者との生産工程の進捗状況のすりあわせや、現地と国内における商品検査等を徹底しております。

⑤為替の変動について

当社グループの企画する商品の大半は海外で生産されており、為替の変動が輸入価額に影響を及ぼす可能性があります。為替変動のリスクを軽減するために為替予約を行っておりますが、急激かつ大幅な為替の変動が続いた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ストック・オプション制度について

当社グループは、当社ならびに当社子会社の取締役、監査役及び従業員の業績向上に対する意欲向上のため、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21、会社法第236条・第238条及び第239条の規定に基づくストック・オプションを付与しております。このストック・オプションによる付与した株式の総数の残高は420,900株であり、平成20年8月末の発行済株式総数の5.0%に相当し、これらのストック・オプションが行使された場合には、当社の株式価値は希薄化するとともに、当社の株価形成に影響を与える可能性があります。また、当社グループは今後もストック・オプションを付与する可能性があります。

⑦個人情報保護について

当社グループの小売事業では、売場の販売促進・アフターサービス等のために、お客様から個人情報をいただき、厳格な管理のもとで運用させていただいております。コンプライアンスの重要性を含めて全社員に教育を実施するとともに、今後も個人情報保護・管理状況に関する監視と不具合の継続的改善に一層の徹底を図ってまいります。

しかしながら、以上のような対策を講じたにも関わらず、個人情報の流出等の重大なトラブルが発生した場合には、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下等により、当社グループの事業及び業績に影響が及ぶ可能性があります。

⑧新規出店について

当社グループの小売事業は、現在「ナカヌキヤ」として5店舗運営しておりますが、平成20年9月にフレグランスと服飾雑貨にアイテムを絞った「day after day」を2店舗オープンしました。この店舗は6ヶ月間の期間限定の催事型店舗であり、売り場面積も4.1坪、26.8坪と小規模で、「ナカヌキヤ」に比べて出店費用、人件費等のコスト負担が少ないというメリットがあります。今後は、「day after day」の形態の店舗を出店する計画ですが、9月にオープンした新規店舗の業績が不調であった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨小売事業計画の見直しについて

当社グループの小売事業は、不採算店舗のリストラや取扱商品の大幅な見直しを含めた事業計画の変更により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

これらによって業容に見合った規模まで圧縮して、早急な業績改善を図る方針ですが、小売事業の業績に改善の見込みがないと判断し、小売事業から撤退した場合、それに伴う費用及び損失の発生により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩集客力の低下について

当社グループの小売事業は、テナントとして出店しているため、出店先の商業施設や商店街等の集客力が低下した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪減損会計による影響について

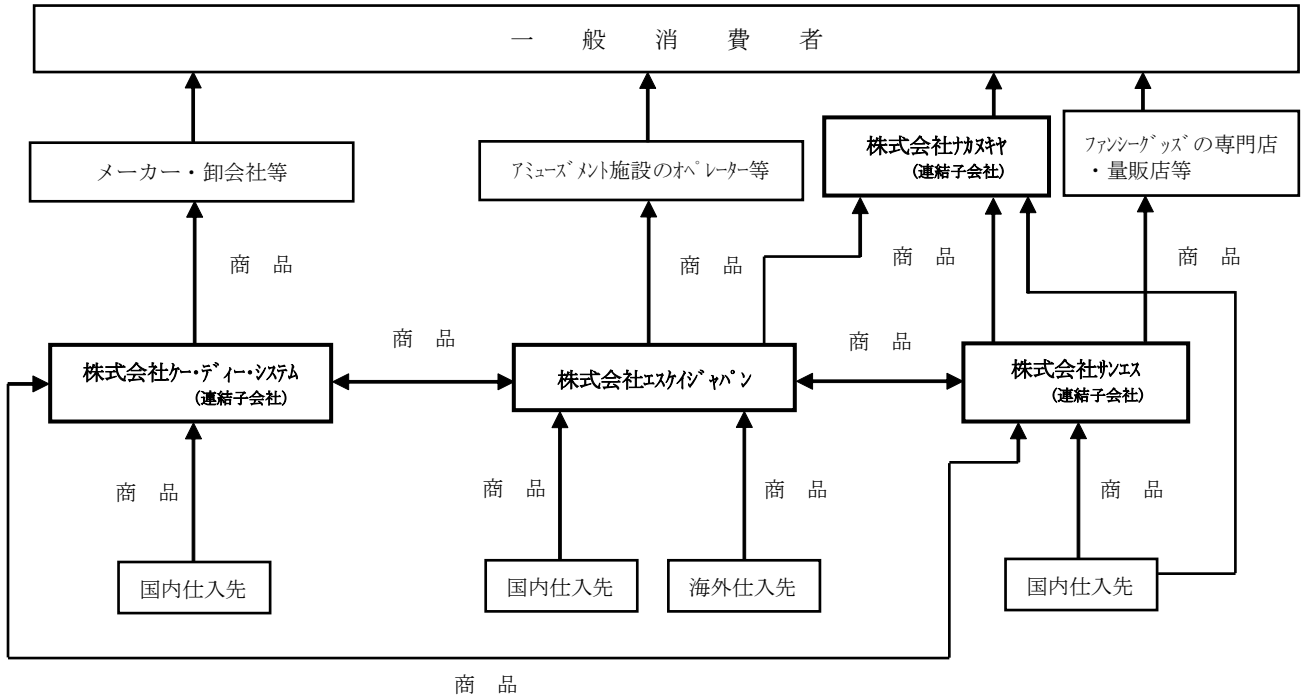
当社グループの小売事業は、今後において固定資産に減損の兆候が認められ、減損損失の認識をすべきと判断された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社である株式会社サンエス、株式会社ケー・ディー・システム及び株式会社ナカヌキヤによって構成されており、キャラクターのぬいぐるみ・キーホルダー・家庭雑貨・携帯電話アクセサリ、電子玩具等の企画・卸売事業及びキャラクターグッズ・化粧品・ファッション雑貨等の小売事業を行っております。

当社グループにおける位置付けは、当社（セグメントは卸売事業）がアミューズメント施設のオペレーター等を主な販売先としているのに対して、株式会社サンエス（セグメント区分は卸売事業）はファンシーグッズ専門店や量販店を主な販売先としております。また、株式会社ケー・ディー・システム（セグメント区分は卸売事業）は、電子玩具や電子雑貨等の企画開発及び販売を行っており、株式会社ナカヌキヤ（セグメント区分は小売事業）は、「ナカヌキヤ」の店舗運営を通じて、一般消費者にキャラクターグッズ・化粧品・ファッション雑貨等を販売しております。

事業の概要図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「子供から大人まで、夢を与えるキャラクター商品を人々の生活の中に提供する」をモットーに癒し・安らぎ・潤いのある商品の企画開発・販売に取り組んでおります。真に価値ある商品の提供によって業容の拡大と発展に努め、利益ある成長を基本として継続的に企業価値を高めることで、株主のみならず、取引先、従業員に報いていくことを経営の理念としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、自己資本当期純利益率（ROE）10%以上、自己資本比率50%以上にすることを目標としております。

この指標は、自己資本の効率的運用及び営業効率の引き上げにあり、これらを長期的に継続することが、企業価値の拡大につながるものと考えております。

なお、これらの過去2年間の実績は以下のとおりであります（平成20年2月期は当期純損失を計上したため、自己資本当期純利益率（ROE）は記載していません）。

重点経営指標	目標値	平成19年2月期	平成20年2月期
自己資本当期純利益率（ROE）	10%以上	11.6%	—
自己資本比率	50%以上	60.9%	55.2%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの主な経営戦略は、①3年後を見据えた増収増益に向けた基盤づくり ②品質とコスト管理の強化 ③組織力の強化であります。

当社グループは、以上の経営戦略の達成に向けた諸施策を実行することにより、当社グループの企業価値の拡大にまい進していく所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが展開しているキャラクター業界は、圧倒的にメジャーなキャラクター不在の中、個性的だが小粒といったものが大半を占めており、定番キャラクターでさえ苦戦を強いられるという厳しい状況が続いております。

この状況の中、当社グループが持続的に成長するためには、よりよい商品を企画販売し、利益を生み出すための基盤づくりを強化することが不可欠であると認識しております。お客様のニーズを的確に把握し、当社グループの商品・店舗をご利用いただくための諸施策を推進することにより、増収増益に向けた基盤づくりをすすめてまいります。また、お客様にとって安全で安心していただける商品を提供していくことが最優先課題と認識し、社員一人一人が基本を常に遵守するとともに、特に商品企画部門は工程管理・検品の精度を高め、教育・訓練の充実等により、さらに高いレベルの品質管理の確立を図ります。さらに、将来的に多様な人材の確保・育成が必要となることから、評価・報酬・教育に関する総合的な人事制度改革も重要と考えております。

①卸売事業

アミューズメント業界向け販売部門におきましては、1店舗ずつきめ細かく訪問販売する営業活動は引き続き強化しながら、メーカー系・量販店系オペレーターや、集客力の高い大規模複合商業施設に出店しているオペレーター等には、モノづくりの段階から企画提案し、顧客ごとのニーズに即した商品を提案することによって、事業規模の拡大を図ります。

SP部門におきましては、出版業界への営業強化と、商品企画面でアミューズメント業界向け販売部門とのタイアップを実現し、ノウハウを共有することによってグループの業績拡大につなげてまいります。

物販業界向け販売部門におきましては、オリジナル及びメーカー等とのタイアップ商品を積極的に推進することにより、売上高のボリュームアップと利益率の向上に努めます。また、新規の仕入ルートを開拓することにより、定番商品のみならず新しいジャンルの商品販売を強化します。さらに、展示会や見本市等への出展により、新規販売ルートを開拓し、安定供給先を確保します。

②小売事業

組織改革として、本社・店舗ともにローコストオペレーションを確立し、マーチャンダイジング改革として、若い女性をターゲットとした店舗づくりと売れ筋商品群の開発を強化するとともに、それをオペレーションできる人材の育成を図ります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,017,069		601,860		958,462	
2. 受取手形及び 売掛金	※3	1,555,123		1,162,082		1,193,613	
3. 棚卸資産		978,230		595,868		626,987	
4. 繰延税金資産		74,895		61,029		52,828	
5. その他	※4	110,767		168,773		397,985	
貸倒引当金		△4,837		△5,309		△5,158	
流動資産合計		3,731,249	67.2	2,584,305	66.0	3,224,719	70.3
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1.2	287,162		194,050		199,558	
(2) 土地	※2	278,748		278,748		278,748	
(3) その他	※1	58,070		11,905		12,568	
(4) 建設仮勘定		—	623,981	26,500	511,204	—	490,875
2. 無形固定資産							
(1) 電話加入権		6,410		—		—	
(2) その他		1,483	7,893	5,357	5,357	5,160	5,160
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		205,829		167,479		188,452	
(2) 破産更生債権等		4,768		13,570		6,961	
(3) 保証金		480,275		185,253		188,749	
(4) 保険積立金		320,583		317,765		316,799	
(5) 繰延税金資産		177,661		139,714		170,820	
(6) その他		4,474		4,559		4,867	
貸倒引当金		△4,768	1,188,824	△13,570	814,771	△7,065	869,584
固定資産合計		1,820,700	32.8	1,331,333	34.0	1,365,621	29.7
資産合計		5,551,949	100.0	3,915,638	100.0	4,590,341	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		1,564,030		957,257		1,026,677	
2. 短期借入金	※2	310,000		268,000		302,000	
3. 未払金		149,198		177,088		221,882	
4. 未払法人税等		123,829		3,627		91,181	
5. 賞与引当金		82,515		56,550		54,624	
6. ポイント 割引引当金		6,657		—		—	
7. その他	※4	107,198		101,969		220,581	
流動負債合計		2,343,429	42.2	1,564,493	40.0	1,916,948	41.8
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		71,009		85,629		89,631	
2. 預り保証金		25,220		220		220	
3. リース資産 減損勘定		4,782		6,112		38,414	
固定負債合計		101,012	1.8	91,962	2.3	128,265	2.8
負債合計		2,444,442	44.0	1,656,455	42.3	2,045,213	44.6
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		440,948	7.9	440,948	11.3	440,948	9.6
2. 資本剰余金		471,887	8.5	471,887	12.1	471,887	10.3
3. 利益剰余金		2,196,315	39.6	1,385,147	35.4	1,674,126	36.4
4. 自己株式		△9,556	△0.2	△50,976	△1.4	△50,888	△1.1
株主資本合計		3,099,594	55.8	2,247,007	57.4	2,536,073	55.2
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		2,047	0.1	355	0.0	288	0.0
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	17	0.0	△382	△0.0
評価・換算差額等 合計		2,047	0.1	373	0.0	△93	△0.0
III 新株予約権		5,865	0.1	11,802	0.3	9,147	0.2
純資産合計		3,107,507	56.0	2,259,183	57.7	2,545,127	55.4
負債純資産合計		5,551,949	100.0	3,915,638	100.0	4,590,341	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			7,423,696	100.0		4,543,502	100.0		14,730,833	100.0
II 売上原価			5,578,870	75.1		3,410,944	75.1		11,116,044	75.5
売上総利益			1,844,825	24.9		1,132,558	24.9		3,614,788	24.5
III 販売費及び 一般管理費										
1. 荷造運送費		197,726			149,202			405,169		
2. 貸倒引当金繰入額		1,146			6,655			7,891		
3. 給与手当		572,316			468,267			1,267,023		
4. 賞与引当金繰入額		82,515			56,550			54,624		
5. 福利厚生費		142,300			118,246			250,360		
6. 賃借料		243,767			167,980			511,190		
7. その他		452,970	1,692,743	22.9	368,632	1,335,537	29.4	962,662	3,458,922	23.4
営業利益又は 営業損失(△)			152,081	2.0		△202,979	△4.5		155,866	1.1
IV 営業外収益										
1. 受取利息		1,610			2,487			2,656		
2. 受取配当金		1,646			2,059			3,353		
3. 保険解約益		—			5,570			16,601		
4. 為替差益		—			4,836			—		
5. 賃貸収入		3,942			1,437			3,172		
6. 受取手数料		6,638			—			8,118		
7. その他		5,037	18,876	0.3	4,624	21,015	0.5	8,248	42,151	0.3
V 営業外費用										
1. 支払利息		3,278			2,299			5,857		
2. 投資有価証券 売却損		—			16,718			—		
3. 投資有価証券 評価損		7,882			8,468			32,033		
4. 賃貸原価		994			680			1,989		
5. その他		1,701	13,857	0.2	1,019	29,186	0.6	9,318	49,199	0.4
経常利益又は 経常損失(△)			157,100	2.1		△211,149	△4.6		148,819	1.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※1	—		342		74	
2. 保険満期返戻益		36,074		10,709		38,266	
3. ポイント割引 引当金戻入額		—		—		4,383	
4. 前期損益修正益	※2	—	36,074	20,117	31,169	—	42,724
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※3	311		24		849	
2. 固定資産除却損	※4	—		570		27	
3. 投資有価証券 評価損		92,270		—		92,270	
4. 事業構造再編損失	※5	—		—		337,022	
5. 減損損失	※6	10,808		—		2,516	
6. 店舗閉鎖損失	※7	—	103,390	34,807	35,402	—	432,686
税金等調整前中間 純利益又は税金等 調整前中間(当期) 純損失(△)			89,783		△215,383		△241,142
法人税、住民税及 び事業税		119,401		1,651		230,240	
法人税等調整額		△11,901	107,499	22,585	24,237	18,472	248,712
中間(当期)純損失			17,716		239,620		489,855
			△0.2		△5.3		△3.3

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日 残高 (千円)	436,438	467,398	2,280,600	△9,071	3,175,366
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行(千円)	4,510	4,488			8,998
剰余金の配当(千円)			△66,569		△66,569
中間純損失(千円)			△17,716		△17,716
自己株式の取得(千円)				△485	△485
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) (千円)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	4,510	4,488	△84,285	△485	△75,772
平成19年8月31日 残高 (千円)	440,948	471,887	2,196,315	△9,556	3,099,594

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年2月28日 残高 (千円)	7,264	7,264	3,150	3,185,780
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行(千円)				8,998
剰余金の配当(千円)				△66,569
中間純損失(千円)				△17,716
自己株式の取得(千円)				△485
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) (千円)	△5,216	△5,216	2,715	△2,501
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△5,216	△5,216	2,715	△78,273
平成19年8月31日 残高 (千円)	2,047	2,047	5,865	3,107,507

当中間連結会計期間（自平成20年3月1日 至平成20年8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日 残高 (千円)	440,948	471,887	1,674,126	△50,888	2,536,073
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行(千円)					
剰余金の配当(千円)			△49,357		△49,357
中間純損失(千円)			△239,620		△239,620
自己株式の取得(千円)				△87	△87
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) (千円)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)			△288,978	△87	△289,066
平成20年8月31日 残高 (千円)	440,948	471,887	1,385,147	△50,976	2,247,007

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成20年2月29日 残高 (千円)	288	△382	△93	9,147	2,545,127
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行(千円)					
剰余金の配当(千円)					△49,357
中間純損失(千円)					△239,620
自己株式の取得(千円)					△87
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) (千円)	66	400	466	2,655	3,121
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	66	400	466	2,655	△285,944
平成20年8月31日 残高 (千円)	355	17	373	11,802	2,259,183

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日 残高 (千円)	436,438	467,398	2,280,600	△9,071	3,175,366
連結会計年度中の変動額					
新株の発行 (千円)	4,510	4,488			8,998
剰余金の配当 (千円)			△116,619		△116,619
当期純損失 (千円)			△489,855		△489,855
自己株式の取得 (千円)				△41,817	△41,817
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額) (千円)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	4,510	4,488	△606,474	△41,817	△639,293
平成20年2月29日 残高 (千円)	440,948	471,887	1,674,126	△50,888	2,536,073

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成19年2月28日 残高 (千円)	7,264	—	7,264	3,150	3,185,780
連結会計年度中の変動額					
新株の発行 (千円)					8,998
剰余金の配当 (千円)					△116,619
当期純損失 (千円)					△489,855
自己株式の取得 (千円)					△41,817
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額) (千円)	△6,975	△382	△7,357	5,997	△1,360
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△6,975	△382	△7,357	5,997	△640,653
平成20年2月29日 残高 (千円)	288	△382	△93	9,147	2,545,127

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間純 利益又は税金等調整 前中間(当期)純損失		89,783	△215,383	△241,142
減価償却費		24,006	8,405	53,238
減損損失		10,808	—	2,516
店舗閉鎖損失		—	34,807	—
賞与引当金の増加 額・減少額 (△)		17,730	1,925	△10,160
貸倒引当金の増加 額・減少額 (△)		661	6,655	3,278
ポイント割引引当金 の増加額・減少額 (△)		△7,623	—	△14,280
退職給付引当金の増 加額・減少額 (△)		△45	△4,001	18,576
保証金の減少額・増 加額 (△)		27,066	227,702	9,998
受取利息及び受取配 当金		△3,256	△4,547	△6,010
支払利息		3,278	2,299	5,857
投資有価証券評価損		100,153	8,468	124,304
投資有価証券売却損		—	16,718	—
保険満期返戻益		△36,074	△10,709	△38,266
固定資産売却損		311	24	849
売上債権の減少額・ 増加額 (△)		△131,318	27,370	227,089
棚卸資産の減少額・ 増加額 (△)		115,363	31,118	466,606
仕入債務の増加額・ 減少額 (△)		515,218	△69,420	△22,134
未払金の増加額・減 少額 (△)		△11,113	△95,061	63,509
その他		△44,796	△129,797	212,790
小計		670,154	△163,424	856,619
利息及び配当金の受 取額		3,256	4,418	6,010
利息の支払額		△3,213	△2,406	△5,714
法人税等の支払額		△172,676	△91,022	△314,572
法人税等の還付額		83,789	—	83,789
営業活動によるキャッ シュ・フロー		581,310	△252,435	626,132

		前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
投資有価証券の取得 による支出		△37,993	△6,174	△47,731
投資有価証券の売却 による収入		—	2,054	—
保険積立による支出		△19,144	△18,151	△36,724
保険解約による返戻 金収入		—	12,865	35,581
保険満期による返戻 金収入		66,126	20,031	70,133
有形固定資産の取得 による支出		△26,000	△29,219	△37,748
有形固定資産の売却 による収入		201	70	1,192
その他		—	△41	0
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△16,810	△18,565	△15,296
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入れによる収 入		1,165,000	410,000	2,005,000
短期借入金の返済に よる支出		△1,207,000	△444,000	△2,055,000
株式の発行による収 入		8,998	—	8,998
自己株式の取得によ る支出		△485	△87	△41,817
配当金の支払額		△67,113	△49,343	△117,347
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△100,600	△83,431	△200,166
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		—	△2,170	△5,377
V 現金及び現金同等物の 増加額・減少額 (△)		463,898	△356,602	405,291
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		553,170	958,462	553,170
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	1,017,069	601,860	958,462

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 ㈱サンエス ㈱ケー・ディー・システム ㈱ナカヌキヤ	同左	同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない関連会社(㈱イマージ)は中間純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	当中間連結会計期間において、㈱イマージの株式を全て売却したため、関連会社はなくなりました。	持分法を適用していない関連会社(㈱イマージ)は当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差益は純資産の部に、評価差損は当期損失に計上する部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ②デリバティブ 時価法を採用しております。 ③棚卸資産 総平均法(月次)による原価法を採用しております。 ただし、㈱ナカヌキヤは主として先入先出法による原価法を採用しております。	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②デリバティブ 同左 ③棚卸資産 同左	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差益は純資産の部に、評価差損は当期損失に計上する部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左 ②デリバティブ 同左 ③棚卸資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 その他 2～20年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法と同一の基準に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ポイント割引引当金 小売事業の各店舗におけるポイントの使用による売上値引に備えるため、将来使用されると見込まれる金額を使用実績率に基づき計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務(責任準備金)及び年金資産に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 その他 2～15年</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 同左</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。 平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 車両運搬具 2～6年 その他 2～20年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法と同一の基準に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(責任準備金)及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…商品輸入による外貨建予定取引</p> <p>③ヘッジ方針 将来の為替変動リスク回避のために行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性を評価しております。</p> <p>(ヘ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ヘ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ヘ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金及び取得日から最長で1年以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値変動リスクの僅少な定期預金等であります。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)
	(中間連結貸借対照表) 「電話加入権」は前中間連結会計期間まで区分掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。 なお、当中間連結会計期間の「電話加入権」の金額は3,894千円であります。
(中間連結損益計算書) 「受取手数料」は前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前中間連結会計期間における「受取手数料」の金額は1,479千円であります。	(中間連結損益計算書) 「受取手数料」は前中間連結会計期間まで区分掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。 なお、当中間連結会計期間の「受取手数料」の金額は246千円であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度 (平成20年2月29日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 281,358千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 252,632千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 245,751千円
※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物 113,726千円 土地 190,720千円 計 304,446千円 担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 70,000千円	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物 106,772千円 土地 190,720千円 計 297,492千円 担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 28,000千円	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物 110,129千円 土地 190,720千円 計 300,849千円 担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 62,000千円
	※3 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 20,060千円	
※4 消費税等の会計処理 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※4 消費税等の会計処理 未収消費税等は、流動資産の「その他」に、未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※4 消費税等の会計処理 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																																																			
<p>—————</p> <p>—————</p> <p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">311千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">[有形固定資産(その他)]</td> </tr> </table> <p>—————</p> <p>—————</p>	車両運搬具	311千円	[有形固定資産(その他)]		<p>※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">342千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">[有形固定資産(その他)]</td> </tr> </table> <p>※2 特別利益の前期損益修正益は、事業構造再編損失の戻入額であります。</p> <p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">24千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">[有形固定資産(その他)]</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">570千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">[有形固定資産(その他)]</td> </tr> </table> <p>—————</p>	工具、器具及び備品	342千円	[有形固定資産(その他)]		車両運搬具	24千円	[有形固定資産(その他)]		工具、器具及び備品	570千円	[有形固定資産(その他)]		<p>※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">74千円</td> </tr> </table> <p>—————</p> <p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">700千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">148千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">[有形固定資産(その他)]</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">849千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">27千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">[有形固定資産(その他)]</td> </tr> </table> <p>※5 事業構造再編損失</p> <p>一部の子会社の事業再編に係る損失であり、主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減損損失*</td> <td style="text-align: right;">145,498千円</td> </tr> <tr> <td>店舗撤退費用</td> <td style="text-align: right;">76,879千円</td> </tr> <tr> <td>従業員早期退職費用</td> <td style="text-align: right;">108,644千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">337,022千円</td> </tr> </table> <p>* (減損損失)</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を計上した資産グループの概要</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">用途及び場所</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 20%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>大阪府大阪市中央区</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>大阪府大阪市天王寺区</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">63,409</td> </tr> <tr> <td>兵庫県神戸市中央区</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">31,345</td> </tr> <tr> <td></td> <td>[有形固定資産(その他)]</td> <td></td> </tr> <tr> <td>福岡県福岡市博多区</td> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">50,743</td> </tr> <tr> <td>大分県大分市各1店舗</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">145,498</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の計上に至った経緯</p> <p>店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	車両運搬具	74千円	車両運搬具	700千円	工具、器具及び備品	148千円	[有形固定資産(その他)]		計	849千円	工具、器具及び備品	27千円	[有形固定資産(その他)]		減損損失*	145,498千円	店舗撤退費用	76,879千円	従業員早期退職費用	108,644千円	その他	6,000千円	計	337,022千円	用途及び場所	種類	金額	店舗			大阪府大阪市中央区			大阪府大阪市天王寺区	建物及び構築物	63,409	兵庫県神戸市中央区	工具、器具及び備品	31,345		[有形固定資産(その他)]		福岡県福岡市博多区	リース資産	50,743	大分県大分市各1店舗			合計		145,498
車両運搬具	311千円																																																																				
[有形固定資産(その他)]																																																																					
工具、器具及び備品	342千円																																																																				
[有形固定資産(その他)]																																																																					
車両運搬具	24千円																																																																				
[有形固定資産(その他)]																																																																					
工具、器具及び備品	570千円																																																																				
[有形固定資産(その他)]																																																																					
車両運搬具	74千円																																																																				
車両運搬具	700千円																																																																				
工具、器具及び備品	148千円																																																																				
[有形固定資産(その他)]																																																																					
計	849千円																																																																				
工具、器具及び備品	27千円																																																																				
[有形固定資産(その他)]																																																																					
減損損失*	145,498千円																																																																				
店舗撤退費用	76,879千円																																																																				
従業員早期退職費用	108,644千円																																																																				
その他	6,000千円																																																																				
計	337,022千円																																																																				
用途及び場所	種類	金額																																																																			
店舗																																																																					
大阪府大阪市中央区																																																																					
大阪府大阪市天王寺区	建物及び構築物	63,409																																																																			
兵庫県神戸市中央区	工具、器具及び備品	31,345																																																																			
	[有形固定資産(その他)]																																																																				
福岡県福岡市博多区	リース資産	50,743																																																																			
大分県大分市各1店舗																																																																					
合計		145,498																																																																			

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)												
<p>※6 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を計上した資産グループの概要 (単位：千円)</p> <table border="1" data-bbox="156 891 571 1077"> <thead> <tr> <th>用途及び場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗 大阪市天王寺区</td> <td>建物及び構築物</td> <td>4,804</td> </tr> <tr> <td>福岡市博多区 各1店舗</td> <td>リース資産</td> <td>6,003</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>10,808</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の計上に至った経緯 店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、卸売事業については事業全体を、小売事業については店舗をそれぞれ基本単位としております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、減損対象資産全てについて、正味売却価額を処分価額により評価しております。</p>	用途及び場所	種類	金額	店舗 大阪市天王寺区	建物及び構築物	4,804	福岡市博多区 各1店舗	リース資産	6,003	合計		10,808	<p>※7 店舗閉鎖損失の内容は、不採算店舗のリストラに伴う店舗閉鎖による損失と閉鎖決定店舗の損失見込額であります。</p>	<p>(3) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、卸売事業については事業全体を、小売事業については店舗をそれぞれ基本単位としております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、減損対象資産全てについて、正味売却価額を処分価額により評価しております。</p>
用途及び場所	種類	金額												
店舗 大阪市天王寺区	建物及び構築物	4,804												
福岡市博多区 各1店舗	リース資産	6,003												
合計		10,808												

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	8,337,728	21,375	—	8,359,103
合計	8,337,728	21,375	—	8,359,103
自己株式				
普通株式 (注) 2	16,575	833	—	17,408
合計	16,575	833	—	17,408

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	5,865
	合計	—	—	—	—	—	5,865

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月22日 定時株主総会	普通株式	66,569	8	平成19年2月28日	平成19年5月23日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月12日 取締役会	普通株式	50,050	利益剰余金	6	平成19年8月31日	平成19年11月21日

当中間連結会計期間(自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,359,103	—	—	8,359,103
合計	8,359,103	—	—	8,359,103
自己株式				
普通株式(注)	132,808	317	—	133,125
合計	132,808	317	—	133,125

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	11,802
	合計	—	—	—	—	—	11,802

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月24日 定時株主総会	普通株式	49,357	6	平成20年2月29日	平成20年5月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年10月10日 取締役会	普通株式	49,355	利益剰余金	6	平成20年8月31日	平成20年11月21日

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	8,337,728	21,375	—	8,359,103
合計	8,339,728	21,375	—	8,359,103
自己株式				
普通株式(注)2	16,575	116,233	—	132,808
合計	16,575	116,233	—	132,808

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加933株と、取締役会決議に基づく自社株買付けによる増加115,300株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	9,147
	合計	—	—	—	—	—	9,147

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月22日 定時株主総会	普通株式	66,569	8	平成19年2月28日	平成19年5月23日
平成19年10月12日 取締役会	普通株式	50,050	6	平成19年8月31日	平成19年11月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月24日 定時株主総会	普通株式	49,357	利益剰余金	6	平成20年2月29日	平成20年5月26日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成19年8月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成20年8月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額と の関係 (平成20年2月29日現在)
現金及び預金勘定 1,017,069千円	現金及び預金勘定 601,860千円	現金及び預金勘定 958,462千円
現金及び現金同等物 1,017,069千円	現金及び現金同等物 601,860千円	現金及び現金同等物 958,462千円

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年8月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	159,611	149,688	△9,922
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	159,611	149,688	△9,922

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	56,140

当中間連結会計期間末（平成20年8月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	156,684	111,338	△45,346
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	156,684	111,338	△45,346

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	56,140

前連結会計年度（平成20年2月29日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	169,349	132,312	△37,037
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	169,349	132,312	△37,037

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	56,140

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	卸売事業 (千円)	小売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,798,924	2,624,772	7,423,696	—	7,423,696
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	45,349	335	45,685	(45,685)	—
計	4,844,273	2,625,108	7,469,381	(45,685)	7,423,696
営業費用	4,603,740	2,714,818	7,318,559	(46,944)	7,271,614
営業利益(又は営業損失)	240,533	△89,710	150,822	1,259	152,081

(注) 1. 事業区分は、販売方法の類似性を考慮し、卸売事業、小売事業に区分しております。

2. 各事業区分の主な役務

(1) 卸売事業・・・キャラクターグッズ等のアミューズメント施設、物販専門店・量販店等への卸販売及び電子玩具・電子雑貨等の企画開発

(2) 小売事業・・・キャラクターグッズ、化粧品、コスメティック、家電商品等の小売

3. 営業費用のうち、配賦不能営業費用はありません。

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

	卸売事業 (千円)	小売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,584,666	958,835	4,543,502	—	4,543,502
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,860	—	10,860	(10,860)	—
計	3,595,527	958,835	4,554,362	(10,860)	4,543,502
営業費用	3,686,000	1,072,260	4,758,261	(11,779)	4,746,481
営業損失	△90,472	△113,425	△203,898	919	△202,979

(注) 1. 事業区分は、販売方法の類似性を考慮し、卸売事業、小売事業に区分しております。

2. 各事業区分の主な役務

(1) 卸売事業・・・キャラクターグッズ等のアミューズメント施設、物販専門店・量販店等への卸販売及び電子玩具・電子雑貨等の企画開発

(2) 小売事業・・・キャラクターグッズ、化粧品、コスメティック等の小売

3. 営業費用のうち、配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	卸売事業 (千円)	小売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,494,585	5,236,247	14,730,833	—	14,730,833
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	79,827	383	80,211	(80,211)	—
計	9,574,413	5,236,630	14,811,044	(80,211)	14,730,833
営業費用	9,155,363	5,501,624	14,656,987	(82,020)	14,574,966
営業利益(又は営業損失)	419,050	△264,993	154,057	1,809	155,866

(注) 1. 事業区分は、販売方法の類似性を考慮し、卸売事業、小売事業に区分しております。

2. 各事業区分の主な役務

(1) 卸売事業・・・キャラクターグッズ等のアミューズメント施設、物販専門店・量販店等への卸販売及び電子玩具・電子雑貨等の企画開発

(2) 小売事業・・・キャラクターグッズ、化粧品、コスメティック、家電商品等の小売

3. 営業費用のうち、配賦不能営業費用はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり純資産額 371.82円	1株当たり純資産額 273.21円	1株当たり純資産額 308.28円
1株当たり中間純損失金額(△) △2.12円	1株当たり中間純損失金額(△) △29.13円	1株当たり当期純損失金額(△) △58.94円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり中間(当期)純損失金額			
中間(当期)純損失(△)(千円)	△17,716	△239,620	△489,855
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損失(△)(千円)	△17,716	△239,620	△489,855
普通株式の期中平均株式数(株)	8,339,232	8,226,139	8,311,692
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純損失金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)	(—)

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		705,827		484,831		772,451	
2. 受取手形	※4	96,599		76,073		106,575	
3. 売掛金		1,028,220		685,724		642,062	
4. 棚卸資産		181,269		202,108		126,542	
5. 前渡金		13,210		8,989		8,973	
6. 前払費用		9,480		9,471		5,760	
7. 繰延税金資産		45,435		43,480		40,456	
8. その他		10,133		5,566		15,120	
貸倒引当金		△1,813		△1,593		△962	
流動資産合計		2,088,363	48.4	1,514,652	52.3	1,716,980	55.2
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1.2	196,643		186,850		191,588	
(2) 車両運搬具	※1	4,262		3,066		4,037	
(3) 工具、器具及び備品	※1	7,256		5,619		4,935	
(4) 土地	※2	278,748		278,748		278,748	
(5) 建設仮勘定		—		26,500		—	
有形固定資産合計		486,909		500,784		479,309	
2. 無形固定資産		5,382		3,279		2,866	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		205,829		167,479		188,452	
(2) 関係会社株式		10,000		10,000		10,000	
(3) 関係会社長期貸付金		1,100,000		1,130,000		1,115,000	
(4) 破産更生債権等		4,454		7,894		1,905	
(5) 保険積立金		320,583		317,765		316,799	
(6) 繰延税金資産		235,404		199,022		223,127	
(7) その他		1,295		1,650		2,344	
貸倒引当金		△147,808		△959,148		△944,559	
投資その他の資産合計		1,729,758		874,663		913,069	
固定資産合計		2,222,050	51.6	1,378,727	47.7	1,395,244	44.8
資産合計		4,310,414	100.0	2,893,379	100.0	3,112,225	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		839,845		551,892		538,555	
2. 短期借入金	※2	70,000		28,000		62,000	
3. 未払金		70,236		58,730		65,994	
4. 未払費用		24,554		40,921		25,273	
5. 未払法人税等		118,588		2,788		75,216	
6. 未払消費税等	※5	13,600		58		14,882	
7. 賞与引当金		41,666		34,663		28,571	
8. その他		8,715		26,773		7,727	
流動負債合計		1,187,206	27.6	743,828	25.7	818,221	26.3
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		70,373		85,053		87,818	
2. 預り保証金		220		220		220	
3. 関係会社支援損失 引当金		—		250,000		250,000	
固定負債合計		70,593	1.6	335,273	11.6	338,038	10.8
負債合計		1,257,800	29.2	1,079,102	37.3	1,156,260	37.1
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		440,948	10.2	440,948	15.2	440,948	14.2
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		471,887		471,887		471,887	
資本剰余金合計		471,887	10.9	471,887	16.3	471,887	15.2
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		12,000		12,000		12,000	
(2) その他利益剰余 金							
別途積立金		1,700,000		1,000,000		1,700,000	
繰越利益剰余金		429,421		△71,757		△627,036	
利益剰余金合計		2,141,421	49.7	940,242	32.5	1,084,963	34.9
4. 自己株式		△9,556	△0.2	△50,976	△1.7	△50,888	△1.7
株主資本合計		3,044,701	70.6	1,802,102	62.3	1,946,911	62.6
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		2,047	0.1	355	0.0	288	0.0
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	17	0.0	△382	△0.0
評価・換算差額等合 計		2,047	0.1	373	0.0	△93	△0.0
III 新株予約権		5,865	0.1	11,802	0.4	9,147	0.3
純資産合計		3,052,614	70.8	1,814,277	62.7	1,955,964	62.9
負債純資産合計		4,310,414	100.0	2,893,379	100.0	3,112,225	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			3,840,781	100.0		2,588,395	100.0		7,315,132	100.0
II 売上原価			2,854,255	74.3		1,977,664	76.4		5,454,308	74.6
売上総利益			986,525	25.7		610,730	23.6		1,860,823	25.4
III 販売費及び一般管理 費			756,038	19.7		697,144	26.9		1,483,419	20.2
営業利益又は 営業損失(△)			230,487	6.0		△86,413	△3.3		377,403	5.2
IV 営業外収益	※1		18,052	0.5		28,390	1.1		49,142	0.6
V 営業外費用	※2		11,271	0.3		26,482	1.1		44,476	0.6
経常利益又は 経常損失(△)			237,268	6.2		△84,505	△3.3		382,069	5.2
VI 特別利益	※3		36,074	0.9		10,709	0.4		38,341	0.6
VII 特別損失	※4		122,582	3.2		24	0.0		1,175,663	16.1
税引前中間純利益 又は税引前中間(当 期)純損失(△)			150,760	3.9		△73,821	△2.9		△755,252	△10.3
法人税、住民税及 び事業税		115,131			781			196,804		
法人税等調整額		△38,075	77,056	2.0	20,760	21,541	0.8	△19,352	177,451	2.5
中間純利益又は中 間(当期)純損失 (△)			73,704	1.9		△95,363	△3.7		△932,703	△12.8

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年2月28日 残高 (千円)	436,438	467,398	467,398	12,000	1,700,000	422,286	2,134,286	△9,071	3,029,053	
中間会計期間中の変動額										
新株の発行(千円)	4,510	4,488	4,488						8,998	
剰余金の配当(千円)						△66,569	△66,569		△66,569	
中間純利益(千円)						73,704	73,704		73,704	
自己株式の取得(千円)								△485	△485	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)(千円)										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	4,510	4,488	4,488	—	—	7,134	7,134	△485	15,647	
平成19年8月31日 残高 (千円)	440,948	471,887	471,887	12,000	1,700,000	429,421	2,141,421	△9,556	3,044,701	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年2月28日 残高 (千円)	7,264	7,264	3,150	3,039,467
中間会計期間中の変動額				
新株の発行(千円)				8,998
剰余金の配当(千円)				△66,569
中間純利益(千円)				73,704
自己株式の取得(千円)				△485
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)(千円)	△5,216	△5,216	2,715	△2,501
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△5,216	△5,216	2,715	13,146
平成19年8月31日 残高 (千円)	2,047	2,047	5,865	3,052,614

当中間会計期間(自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成20年2月29日 残高 (千円)	440,948	471,887	471,887	12,000	1,700,000	△627,036	1,084,963	△50,888	1,946,911	
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の取崩(千円)					△700,000	700,000	—		—	
剰余金の配当(千円)						△49,357	△49,357		△49,357	
中間純損失(千円)						△95,363	△95,363		△95,363	
自己株式の取得(千円)								△87	△87	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)(千円)										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△700,000	555,279	△144,720	△87	△144,808	
平成20年8月31日 残高 (千円)	440,948	471,887	471,887	12,000	1,000,000	△71,757	940,242	△50,976	1,802,102	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成20年2月29日 残高 (千円)	288	△382	△93	9,147	1,955,964
中間会計期間中の変動額					
別途積立金の取崩(千円)					—
剰余金の配当(千円)					△49,357
中間純損失(千円)					△95,363
自己株式の取得(千円)					△87
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)(千円)	66	400	466	2,655	3,121
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	66	400	466	2,655	△141,686
平成20年8月31日 残高 (千円)	355	17	373	11,802	1,814,277

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年2月28日 残高 (千円)	436,438	467,398	467,398	12,000	1,700,000	422,286	2,134,286	△9,071	3,029,053	
事業年度中の変動額										
新株の発行 (千円)	4,510	4,488	4,488						8,998	
剰余金の配当 (千円)						△116,619	△116,619		△116,619	
当期純損失 (千円)						△932,703	△932,703		△932,703	
自己株式の取得 (千円)								△41,817	△41,817	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) (千円)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	4,510	4,488	4,488	—	—	△1,049,323	△1,049,323	△41,817	△1,082,141	
平成20年2月29日 残高 (千円)	440,948	471,887	471,887	12,000	1,700,000	△627,036	1,084,963	△50,888	1,946,911	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成19年2月28日 残高 (千円)	7,264	—	7,264	3,150	3,039,467
事業年度中の変動額					
新株の発行 (千円)					8,998
剰余金の配当 (千円)					△116,619
当期純損失 (千円)					△932,703
自己株式の取得 (千円)					△41,817
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) (千円)	△6,975	△382	△7,357	5,997	△1,360
事業年度中の変動額合計 (千円)	△6,975	△382	△7,357	5,997	△1,083,502
平成20年2月29日 残高 (千円)	288	△382	△93	9,147	1,955,964

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																		
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差益は純資産の部に、評価差損は当期損失に計上する部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(3) 棚卸資産 商品 総平均法(月次)による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 棚卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差益は純資産の部に、評価差損は当期損失に計上する部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 棚卸資産 同左</p>																		
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>13 ～ 50年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2 ～ 6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2 ～ 10年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法と同一の基準に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	建物	13 ～ 50年	車両運搬具	2 ～ 6年	工具、器具及び備品	2 ～ 10年	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>13 ～ 50年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5 ～ 6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2 ～ 10年</td> </tr> </table>	建物	13 ～ 50年	車両運搬具	5 ～ 6年	工具、器具及び備品	2 ～ 10年	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>13 ～ 50年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2 ～ 6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2 ～ 10年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法と同一の基準に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	建物	13 ～ 50年	車両運搬具	2 ～ 6年	工具、器具及び備品	2 ～ 10年
建物	13 ～ 50年																				
車両運搬具	2 ～ 6年																				
工具、器具及び備品	2 ～ 10年																				
建物	13 ～ 50年																				
車両運搬具	5 ～ 6年																				
工具、器具及び備品	2 ～ 10年																				
建物	13 ～ 50年																				
車両運搬具	2 ～ 6年																				
工具、器具及び備品	2 ～ 10年																				

項目	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務（責任準備金）及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 関係会社支援損失引当金 業績不振の関係会社に対する今後の事業支援に伴い、将来負担が見込まれる金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（責任準備金）及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 関係会社支援損失引当金 同左</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…商品輸入による外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の為替変動リスク回避のために行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性を評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間会計期間末 (平成20年8月31日)	前事業年度 (平成20年2月29日)																											
※1 有形固定資産の減価償却累計額 235,161千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 242,886千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 236,870千円																											
※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物 113,726千円 土地 190,720千円 計 304,446千円 担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 70,000千円	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物 106,772千円 土地 190,720千円 計 297,492千円 担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 28,000千円	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物 110,129千円 土地 190,720千円 計 300,849千円 担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 62,000千円																											
3 偶発債務 次の関係会社について、債務保証を行っております。 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱ナカヌキヤ</td> <td>40,954</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>40,954</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	㈱ナカヌキヤ	40,954	仕入債務	計	40,954	—	3 偶発債務 次の関係会社について、債務保証を行っております。 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱ナカヌキヤ</td> <td>1,990</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,990</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	㈱ナカヌキヤ	1,990	仕入債務	計	1,990	—	3 偶発債務 次の関係会社について、債務保証を行っております。 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱ナカヌキヤ</td> <td>12,110</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,110</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	㈱ナカヌキヤ	12,110	仕入債務	計	12,110	—
保証先	金額 (千円)	内容																											
㈱ナカヌキヤ	40,954	仕入債務																											
計	40,954	—																											
保証先	金額 (千円)	内容																											
㈱ナカヌキヤ	1,990	仕入債務																											
計	1,990	—																											
保証先	金額 (千円)	内容																											
㈱ナカヌキヤ	12,110	仕入債務																											
計	12,110	—																											
	※4 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 18,016千円																												
※5 消費税等の会計処理 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	※5 消費税等の会計処理 同左																												
6 当社は、子会社の資金需要に応じるため、子会社(㈱サンエス、㈱ケー・ディー・システム及び㈱ナカヌキヤ)に貸付枠を設定しております。これらに基づく当中間会計期間末の貸出未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 1,950,000千円 貸出実行高 1,100,000千円 差引額 850,000千円	6 当社は、子会社の資金需要に応じるため、子会社(㈱サンエス、㈱ケー・ディー・システム及び㈱ナカヌキヤ)に貸付枠を設定しております。これらに基づく当中間会計期間末の貸出未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 1,950,000千円 貸出実行高 1,130,000千円 差引額 820,000千円	6 当社は、子会社の資金需要に応じるため、子会社(㈱サンエス、㈱ケー・ディー・システム及び㈱ナカヌキヤ)に貸付枠を設定しております。これらに基づく当期末の貸出未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 1,950,000千円 貸出実行高 1,115,000千円 差引額 835,000千円																											

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 7,123千円 受取家賃 2,457千円 業務受託収入 2,571千円 賃貸収入 3,942千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 8,396千円 保険解約益 5,570千円 為替差益 4,836千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 15,259千円 受取家賃 4,914千円 業務受託収入 5,142千円 保険解約益 16,601千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,123千円 投資有価証券評価損 7,882千円 為替差損 1,268千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 投資有価証券売却損 16,718千円 投資有価証券評価損 8,468千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 2,204千円 投資有価証券評価損 32,033千円 為替差損 7,767千円
※3 特別利益のうち主要なもの 保険満期返戻益 36,074千円	※3 特別利益のうち主要なもの 保険満期返戻益 10,709千円	※3 特別利益のうち主要なもの 保険満期返戻益 38,266千円
※4 特別損失のうち主要なもの 関係会社株式評価損 29,999千円 投資有価証券評価損 92,270千円	—————	※4 特別損失のうち主要なもの 貸倒引当金繰入額 800,000千円 関係会社支援損失引当金繰入額 250,000千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 8,555千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 6,929千円 無形固定資産 7千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 17,682千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株式数 (株)
普通株式	16,575	833	—	17,408
合計	16,575	833	—	17,408

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株式数 (株)
普通株式	132,808	317	—	133,125
合計	132,808	317	—	133,125

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	16,575	116,233	—	132,808
合計	16,575	116,233	—	132,808

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加933株と、取締役会決議に基づく自社株買付けによる増加115,300株であります。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。